

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小中一貫教育充実事業				事業番号	038-131
担当部署名	教育委員会事務局	局	学校教育部	部	教育課程課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2)子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要な資質・能力の育成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 20 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	教育基本法、学校教育法、学習指導要領		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市立小・中学校の児童生徒	対象数	単位
			57,424	人
7	事業の目的	すべての中学校区で共通した教育目標を設定し、静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実施し、学習指導要領で示された3つの資質・能力を関連付けながら、全てのこどもの総合的な学力の向上を図る。		
8	事業内容	■各中学校区への消耗品費及び小中合同研修の講師謝礼等予算の配当 ■各中学校区の小中合同研修、夏季研修等における指導助言 ■小中一貫教育全体協議会等の開催（年2回） ■施設一体型小中一貫校による取組の発信、他市町村からの視察受入れ ■小中一貫教育の取組を推進している中学校区の取組の発信		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	物品等販売業者、研修講師		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	近隣等の小学校と、教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った中学校数	校	目標値	32	34	36	43
			実績値	32	36		
			達成率	100%	106%		
	当該指標を選定した理由	教育課程に関する共通の取組を計画・実施している学校数を把握することで、客観的に小中一貫教育の達成状況を把握することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	■全国学力学習状況調査の学校質問紙の肯定的な回答をした学校数により算出 ■令和12年には、全校で学校間の連携が取れているように段階的に目標値を設定した。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	中学校区で小中一貫ランドデザイン（めざすこども像・発達段階に応じた目標・重点となる活動）を共有している中学校数	校	目標値	40	41	43	
			実績値	33	35		
			達成率	83%	85%		
	当該指標を選定した理由	中学校区で効果的に合同授業研究や研修を実施するためには、中学校区での小中一貫ランドデザインを共有することが必要となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	■小中一貫教育の取組についての学校園を対象としたアンケートにおいて、めざすこども像の共有などを行っている回答をした学校数 ■令和8年度に全校でめざすこども像の共有が実現されるよう段階的に目標値を設定した。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	小中一貫教育充実事業	事業番号	038-131
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	1,884	2,111	3,062	2,152	2,438
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	1,884	2,111	3,062	2,152	2,438
14	人件費（b）	3,240	3,240	3,360	3,360	3,480
15	年間経費（c）=(a)+(b)	5,124	5,351	6,422	5,512	5,918

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	研修等講師謝礼金	決算	247	247		決算				
		予算	552	552		予算				
	小中一貫教育旅費	決算	232	232		決算				
		予算	996	996		予算				
	小中一貫教育消耗品費	決算	1,643	1,643		決算				
		予算	860	860		予算				
	小中一貫教育全国連絡協議会正会員会費	決算	30	30		決算				
		予算	30	30		予算				
		決算				決算				
		予算				予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17		区 分	単位	令和6年度	令和7年度	
	①	小中一貫ランドデザイン（めざすこども像・発達段階に応じた目標・重点となる活動）を共有し、取組を進めている中学校区数		校	43	43
	②	上記①にかかる年間経費		千円	5,351	5,512
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	124,442	128,186
	算出についての説明等					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・小中一貫教育全体協議会等の開催や、施設一体型小中一貫校及び取組を推進している中学校区の実践発信を通して、他校の実践を参照する機会が創出された。その結果、教科に関する共通の目標設定をはじめとした、教育課程に関わる共通の取組が推進された。 ・全ての中学校区で「小中一貫ランドデザイン」もしくは「学校群ランドデザイン」が作成されているが、評価・改善のサイクルがうまく機能していないことが課題となっている。毎年こどもの現状や取組を評価し、ランドデザインを改善する機会を設定することを通して、「めざすこども像」の実現に向けた取組を推進していく必要がある。また、ランドデザインの評価、改善を機能させるためのランドデザインそのものの見直しや「小中一貫ランドデザイン」と「学校群ランドデザイン」の一本化、効果的な活用方法について研修等で周知していく必要がある。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	各中学校区で取組を推進した結果、学力の向上、児童生徒の規範意識、自尊感情の向上等につながり、SDG s ターゲット4－1の「総合的な学力の育成」に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	・協議会の開催や実践発信により他校の取組を参照する機会が確保され、教科の共通目標設定など教育課程の接続が進むことで、共通の教育課程の取組を実施する中学校区の増加につながっており、有効性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	・全中学校区でランドデザインは整備されているものの、評価・改善サイクルに関しては十分に機能しているとはいえないため、事業を通して、児童生徒の実態に基づく毎年度の検証を促し、継続的に支援していく必要がある。